

# いせはら 議会だより

12月定例会  
11/29～12/20

## 市長提出議案37件を 可決・同意

12月定例会では、「一般会計補正予算（第7号・第8号・第9号）」や「特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例」など、市長から提出された議案37件を審議し、いずれも原案のとおり可決・同意しました。

団体等から提出された陳情7件については、2件を採択、5件を不採択としました。また、採択された陳情を受けて議員提出された意見書2件についての議案は、原案どおり可決しました。

一般質問は、17人の議員が市政に対する考え方などについて執行機関に説明を求めました。（2・3面に一般質問）

また、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う議会対応として、一般質問の制限時間の短縮等を実施しました。（下段参照）



### 緑台小学校の議場見学の様子

児童の皆さんからは「普段入ることのできない議場に入ることができて、緊張した」などの感想をいただきました。



### 主な可決議案

一般会計補正予算（第7号・第8号・第9号）

第7号の補正予算では、歳入歳出予算の補正として、新型コロナウイルス感染症への対応経費、事務事業の執行に当たり必要となった経費の追加、人件費の補正等に対応するため、17億1715万5000円を追加したほか、債務負担行為の補正として、指定管理者運営業務等の委託費および新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費を追加するため期間と限度額を設定。また、地方債の補正として、臨時財政対策債の追加に伴い、起債の限度額を変更しました。

第8号の補正予算では、国庫補助を活用し、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、高校生等までの子どもがいる世帯に対し、給付金を支給するため、13億7360万円を追加しました。

第9号の補正予算では、国の制度を活用し、新型コロナウイルス感染症の長期化により、その影響を受け、厳しい生活にある世帯に対する生活困窮者自立支援金および住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金を追加するため、9億3339万3000円を追加し、予算総額を374億8324万円としました。

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準の一部を改正する府令が施行されたことに伴い、保育所等の事業者が作成、保存等を行うものや、保育所等と保護者との間の手続き等に関係するもので、書面等によることが規定または想定されているものについて、電磁的方法による対応も可能である旨の規定を追加する必要が生じたため、改正を行いました。

人権擁護委員候補者の推薦

3月31日に任期満了となる人権擁護委員に井出恵子氏（神戸）を引き続き推薦したい旨の議案が提出され、賛成全員で同意しました。任期は3年です。

※人権擁護委員は、基本的人権が侵犯されることのないよう監視・救済することなどを使命とし、市長が議会の意見を聞いて推薦し、法務大臣が委嘱します。本市域の定数は6人です。



### 新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う議会の対応について

#### 12月定例会実施内容

- 1 一般質問の発言時間の制限について  
1人当たりの持ち時間を45分（答弁含む）以内としました。〔従来は1人当たり60分以内（答弁含む）〕
- 2 会議出席者へのマスク着用発言
- 3 概ね1時間を目途に休憩、換気の実施
- 4 傍聴者への咳エチケット等のお願い
- 5 会議中の議場並びに傍聴者出入口の開放

### 議会日誌

11月	9日・会派代表者会議	8日・総務委員会
	17日・総務委員会協議会	15日・議会運営委員会
	・産業建設委員会協議会	20日・議会広報委員会
	18日・教育福祉委員会協議会	21日・秦野市伊勢原市環境衛生組合議会
	19日・全員協議会	
	・議会広報委員会	
	24日・議会運営委員会	20日・全員協議会
	29日・12月定例会	・会派代表者会議
	29日・議会運営委員会	・議会広報委員会

### 市議会の日程

#### 3月定例会(予算議会)の開催予定

- 2月17日(木)本会議(提案説明)
- 25日(金)本会議(議案審議)
- 3月2日(水)委員会(付託審査)
- 3日(木)委員会(付託審査)
- 7日(月)本会議(予算総括質疑)
- 10日(木)委員会(予算審査)
- 11日(金)委員会(予算審査)
- 14日(月)委員会(予算審査)
- 17日(木)本会議(一般質問)
- 18日(金)本会議(一般質問)
- 22日(火)本会議(一般質問)
- 24日(木)本会議

\*本会議は、午前9時30分から開始します。

# 一般質問

12月定例会では、17人の議員が一般質問を行いました。(順不同)

## Q&A



一般質問とは、本会議で議員が市政全般にわたって市長等(執行機関)に対して疑問点を質問したり、政治姿勢を明らかにしたりするものです。



子育てしやすい地域の実現に向けて(企業との連携)

【創政会】大垣 真一

**Q** 小田倉電鉄株式会社では、子育て応援ポリシーに共感できる自治体をパートナーとして、連携を深めていきたいと考えている。本市としても、積極的に手を挙げて連携を図りながら、共に子育てしやすい沿線、伊勢原を協議していくことが望ましいと考えるが、見解を聞きたい。

**A** 【子ども部長】小田倉電鉄との連携について、

○【その他の質問】  
いせはらサンシャイン・スタジアム施設利用について



安全安心に選挙の投票ができるための体制整備拡充を

【公明党】中山 真由美

**Q** 投票所のバリアフリー化について、必要性の高い投票所から優先順位をつけて取り組むとのことだが、市民が平等に利用できる環境を一日も早く整備する必要がある。このことについて市長の考えを聞きたい。

**A** 【市長】投票所のバリアフリー化などの環境整備は、投票率の向上につながる重要な取り組みであると認識しており、選挙管理委員会での検討状

況を踏まえながら、対応を検討していく。なお、公共施設のバリアフリー化などの環境整備は、ユニバーサルデザインのまちづくりの観点からも重要であり、公共施設等総合管理計画の見直しの中でも、ユニバーサルデザイン化の推進方針について盛り込むことを検討していく。

○【その他の質問】  
DV(配偶者からの暴力)被害者支援の拡充について



介護認定における区分変更申請について

【神奈川ネット】土山 由美子

**Q** 区分変更申請に係る期間や手続について聞きたい。

**A** 【保健福祉部長】区分変更にかかる期間としては、直近6か月における新規や更新申請などを含めた申請から判定結果が出るまでの平均期間は38.4日となっている。

**Q** 国では、新規就農者の人材確保のために、脱炭素社会に向けた政策として、バイオマス地産地消対策を打ち出している。本市でも、東京農業大学と連携して、バイオマス地産地消対策を行うこととができれば、将来的に農大の学生が本市に就職するなど、新規就農者へのアプローチになると思うが、見解を聞きたい。



産学官連携で持続可能な農業への循環のまちづくりを

【公明党】田中 志摩子

**Q** 国では、新規就農者の人材確保のために、脱炭素社会に向けた政策として、バイオマス地産地消対策を打ち出している。本市でも、東京農業大学と連携して、バイオマス地産地消対策を行うこととができれば、将来的に農大の学生が本市に就職するなど、新規就農者へのアプローチになると思うが、見解を聞きたい。

**A** 【農地利用担当部長】バイオマス資源の農業への活用について、本市においては、家畜排せつ物等の廃棄物系バイオマスについて、廃棄せず堆

肥として用いることで、その処理費用や運搬等の労力の軽減が図られており、この好循環が保たれるよう、継続して農家の支援を行っていく。また、産学官連携によるバイオマス資源を農業に活用するまちづくりも念頭に置きながら、本市の農業の新たな担い手の育成確保につなげていきたいと考えている。

※バイオマスとは、生物資源の量を表す概念で、エネルギーや物質に再生可能な動植物から生まれた有機性の資源。具体的には、農林水産物、稲わら、もみガラ、

食品廃棄物、家畜排せつ物、木くずなど。

【その他の質問】  
◎環境家計簿の導入について



アフターコロナの時代、学校はどのように変わるのか

【創政会】小沼 富夫

**Q** アフターコロナの時代、学校はどのように変わるのか、教育長に聞きたい。

**A** 【教育長】将来、子どもたちが成人して社会で活躍する時代は、Society 5.0と呼ばれるICTの活用が前提となる世界になると言われている。学校教育においても、ICTを当たり前のよう

に活用する教育活動を推進していくことは重要である一方、さまざまな変化に引き合い、他者と協働して課題を解決すること

も大切である。ICTの活用を図りつつ、児童生徒の対話的、協働的な学びを実現し、家庭や地域との連携を深めながら、よりよく生きていくための力の育成に努めていきたい。

※Society 5.0とは、仮想空間と現実空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会



災害廃棄物行政の更なる拡充を

【創政会】舘 大樹

**Q** 公益財団法人神奈川県資源循環協会が県内22自治体と災害廃棄物に関わる協定を結んでいる。災害時に円滑に業務を進めるには、可能な限り多くの依頼先、協定先の確保が必要であり、専門性のある団体との協定は有益ではないかと考えるが、見解について聞きたい。

**A** 【経済環境部長】神奈川県資源循環協会は、産業廃棄物の適正処理に加

え、資源化の推進に関する取り組みを通し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るとともに、県民福祉の向上および循環型社会づくりの促進に寄与している団体であり、県内でも多くの自治体と協定を結んでいる。詳細な内容を確認し、本市に

とつても災害廃棄物対策の一助となるものであれば、協定の締結に向けて調整していきたいと考えている。



これで市民の安全守れるのか。東富岡残土問題

【日本共産党】宮脇 俊彦

**Q** 9月議会で事業者に残土積み増しがあれば是正指導を行うとの答弁があったが、是正指導は行われたのか。

**A** 【経済環境部長】10月21日に、事業者立ち会いの下、現地確認を行い、土留めした鋼矢板の天端付近において、令和2年5月当初に相談を受けた造成計画を超える高さで盛土されていることを再度確認した。そのため、現地で事業者事情聴取したところ、当初、市に相談した造成計画と異なる

結果として、当初の計画と差異があったものの、許可を要しない規模であることから、市条例に基づき手続は不要として改めて整理をしているところである。

【その他の質問】  
◎串橋地区の農地開発・看板設置問題について



ごみ有料化に断固反対

【いせはら未来会議】安藤 玄一

**Q** ゼロカーボンシティいせはらの宣言、伊勢原清掃工場90t炉の廃炉の2年前倒し、ふれあい収集の拡大等は、良い施策だと感じるが、それらと引き換えに、ごみの有料化が必要になったというロジックはやめてほしいと考える。市長の見解を聞きたい。

**A** 【市長】ごみ問題は、非常に大きな問題であり、全国的な自治体の問題と捉えている。本市と秦野市は、市民事業者の協力により、減量化が進む一方で、減量

化する余地がまだあり、草木類と同時に、新たに市民にお願いすることになるかと思うが、それらを実現した中で負担を軽くしていきたい。そして、1施設体制に臨んでいきたいとも考えている。よって、現時点において有料化は考えていない。

※ゼロカーボンシティとは、地球温暖化対策のため、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロに取り組みすることを表明した地方公共団体。

【その他の質問】  
◎ごみの減量化対策について



本市における地域共生社会への取組について  
「いせはら進誠会」 山田 昌紀

**Q** 地域社会が抱えるさまざまな課題は、高齢者や障がいのある方、生活困窮者などの就労や社会参加の機会を提供する資源でもあり、機会を提供することで生きがいも生まれ、まちの活性化につながるかと考えるが、市の取組について聞きたい。

**A** 場所を提供し、就労に必要な訓練を行う障害福祉サービス、また、生活困窮者自立支援法に基づく相談において、助言、情報提供を行う等の取り組みがある。

それぞれの福祉施策と地域が抱える課題とのマッチングがどのようにできるか、限られた地域資源の中で持続可能な地域共生社会に取り組みしていくためにも、関係部署が連携しながらまちづくりを進めていくことも必要と考える。



地球規模の災害を防止するため、脱炭素社会の構築を  
「創政会」 長嶋 一樹

**Q** 低炭素社会から脱炭素社会への転換について、本市においてもゼロカーボンシティいせはらを宣言したが、脱炭素社会のイメージについて確認したい。

**A** 具体的な施策について、来年度改定する環境基本計画の中で、自然的、社会的条件等、基本的事項の検討、排出量の把握、削減目標の決定、具体的措置を検討項目とし、計画策定に向け議論していく予定である。

**Q** 砂入り人工芝コートの耐用年数は10年程度とあるが、とうに過ぎている。平成17年の供用開始時点で、市は10年後に大規模改修が必要だと認識していたのか。

**A** 健康づくり担当部長 使用状況や日頃の維持管理状況、また、部分的に行う補修の効果などにより耐用年数は前後すると思われる。供用開始時点において、テニスコートの劣化が実際にどのような進捗か、また、供用開始後の市民ニーズに伴う



市ノ坪テニスコートの早期大規模改修を  
「いせはら未来会議」 橋田 夏枝

**Q** 砂入り人工芝コートの耐用年数は10年程度とあるが、とうに過ぎている。平成17年の供用開始時点で、市は10年後に大規模改修が必要だと認識していたのか。

**A** 健康づくり担当部長 使用状況や日頃の維持管理状況、また、部分的に行う補修の効果などにより耐用年数は前後すると思われる。供用開始時点において、テニスコートの劣化が実際にどのような進捗か、また、供用開始後の市民ニーズに伴う

利用頻度など、不確定な要素もあつたことから、必ずしも10年後に大規模改修を位置づけていたというわけではない。

**【その他の質問】**

◎衆議院議員総選挙を振り返って

小中学校、体育館のトイレを早期に改修し洋式化せよ  
「日本共産党」 川添 康大



心としたトイレの環境改善に取り組む必要があると認識している。

**Q** 教育施設としての性格以外に災害時の避難所としての役割がある学校施設のトイレの改修、洋式化は優先度の高い事業であると考える。トイレの改修、洋式化の現状と今後の計画、予算規模について確認したい。

**A** 教育部長 令和3年11月末現在のトイレの洋式化の割合は、小中学校全体で約6割、体育館は約5割となっており、引き続き洋式化を中



ごみ処理基本計画の新たな計画について  
「創政会」 米谷 政久

**Q** ごみ処理基本計画の新たな計画において、環境に配慮し、長期的な視点に立ち、さらなるごみの減量化・資源化を押し進めていく必要があると考えるが、見解を聞きたい。

**A** 経済環境部長 新たな計画では、廃棄物の発生防止、削減、再生利用および再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減するSDGsの理念も踏

まえた計画としている。なお、新たな計画の推計値については、新型コロナウイルス感染症の影響の少ない令和元年度までの値から将来推計し、令和8年度を中間目標

**【その他の質問】**

小学校給食施設の老朽化問題について  
「創政会」 大山 学

**Q** 将来にわたり、安全でおいしい給食を提供し続けていくために、長寿命化のその先を検討していく必要があると考える。

老朽化した小学校給食を順次センター方式に移行し、最終的に全ての給食を一括して調理、配送することによって、今ある資産を有効活用し、最少の経費で運用できると考えるが、教育長の見解を聞きたい。

**A** 教育部長 今後、学校SDGsの推進における地球温暖化対策の早期実施を  
「公明党」 今野 康敏



SDGsの推進における地球温暖化対策の早期実施を  
「公明党」 今野 康敏

**Q** 気候変動の影響による被害が顕在化している中、気候非常事態を宣言する自治体が増えている。

本市もゼロカーボンシティいせはらの表明に続き、いせはら気候非常事態宣言を表明し、市民、事業者等と危機意識の共有が必要と考えるが、市長の考えを聞きたい。

**A** 市長 ゼロカーボンシティ宣言と気候非常事態宣言は、いずれも気候変動を防ぐための地球温暖化対策であり、目指すところは同じと考える。本市では、市民や事業者と一体となり地球温暖化対策を推進することで、二酸化炭素排出量実質ゼロと気候非常事態宣言の理念を取り込んだゼロカーボンシティいせはらを表明した。今後、気候異常事態宣言の理念を受け止め、ゼロカーボンシ

いせはらの実現に向けて取り組んでいく。  
【その他の質問】

市民文化会館では、コロナ禍で先が見えない中、オンライン会議やライブ配信を希望する場合、その都度、実施者が回線契約を締結し、有線ケーブルを使用場所まで敷いているとのことだが、回線を常設する考えはないのか聞きたい。

**A** 市民生活部長 県内の文化会館およびその類似施設ではライブ配信用の回線設備等を常設しているところはなく、まだ整備されていないのが現状である。需要はあるものの、整備されないのは、工事費等が高額になることや、通信が途絶えた場合の補償問題等の整理が難しいことなどが挙げられる。

今後、需要が高まり、ライブ配信用の機器整備を行う施設が増加することも考えられることから、環境整備の必要性は十分認識している。

**【その他の質問】**

伊勢原駅北口周辺地区駅前再開発について  
ほか

**Q** 第6次総合計画の中で、各地域の人口推移予測などから、公共施設の在り方を検討、調整し進めることは、将来のまちづくりにつながることであり、さまざまな都市マスタープランとコンパクトシティ、人口推計から考えられる公共施設の方向性について見解を聞きたい。

**A** 行政経営担当部長 将来の人口減少や超少子高齢化社会を踏まえた公共施設の統廃合・多機能化・複合化等は、市民



コロナ禍の環境変化における公共施設を目指すべき姿  
「創政会」 山田 徹

◎市民が安心できる地域医療体制の充実について



将来のまちづくりと公共施設の在り方について  
「いせはら未来会議」 相馬 欣行

生活や都市活動に係る都市機能を、市民がアクセスしやすい場所や地域の中心となる場所にまとまりよく配置することで、各種都市サービスの効率的な提供を図るとともに、それらが相互にネットワークすることで、市民の生活利便などを高めていく。「集約型都市」の考え方も整合するものであり、公共施設等総合管理計画の見直し作業の中で、将来のまちづくりに資する公共施設マネジメントの取り組みを進めていく。

12月定例会の審議状況

○は賛成 ■は反対

Table with columns for item number, item name, and voting members from various parties (創政会, いせはら未来会議, 公明党, 共産党, etc.).

※陳情第16号から第18号については、全議員へ陳情書を配付しました。

市民の意見を国政に反映させるため意見書を提出しました

※表題のみ掲載しています。全文はホームページまたは議会事務局をご覧ください。

- 沖縄県の米軍新基地建設の海域埋立てのため、沖縄戦戦没者遺骨の混じった南部の土砂を使用しないよう求める意見書
●別居、離婚における、親子が守られる環境整備を求める意見書

議会広報委員会
委員長 大垣 真一
副委員長 今野 康敏
委員 田中志摩子, 館 大樹, 長嶋 一樹, 川添 康大, 大垣 真一, 橋田 康敏, 多田 夏枝, 野田 厳

編集後記
昨年は、東京オリンピック・パラリンピックも開催され、1年の時を経て、国立競技場に灯された聖火は、世界中でコロナ禍との戦いが続く中でも勢いよく燃え上がったことは記憶に残り、力の限り戦った選手たちからは、多くの感動と明るい話題をもらいました。
現在は、新たな変異株への警戒や感染再拡大の懸念等もございいますが、徐々に日常を取り戻し、今年こそは少しでも多く、人と人とのつながりをじかに感じられるとともに、コロナ禍を新たな価値観に挑戦するチャンスと捉え、さまざまな機会を徐々に増やしながら良い年となることを心から願っております。

市議会の詳細はHPをCheck!
伊勢原市議会 検索
QRコード